

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	渋谷区物価高騰生活支援給付金事業	①目的・効果 食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者等に対する支援を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 全区民への給付金及び事務費 ③積算根拠(対象数、単価等) 給付費(全区民対象)1,175,000千円 内訳 プッシュ型支給 20,000人×5千円 申請型支給 215,000人×5千円 事務費 236,444千円 (職員時間外勤務手当等462,000円、通信運搬費154,000円、手数料18,272,100円、給付事務委託・人材派遣業務委託・住民記録データ抽出作業委託217,554,915円) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 全区民 約235,000人 全ての区民がひとしく食料品価格高騰の影響を受けているため、全区民を対象とする。また、乳幼児、高齢者や障害者、疾病やアレルギー等の理由により食料品の選択に制限があることを考慮するとともに、食料品購入にあたってどこでも購入することのできる現金給付により実施する。	R8.1	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	令和6年度渋谷区物価高騰対策給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 721世帯×30千円、子ども加算119人×20千円 事務費 11,920千円 (職員時間外勤務手当等189,000円、消耗品費2,000円、給付事務委託・人材派遣業務委託11,729,000円) 左記「Cその他欄」7,186千円は一般財源 ④低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の給付対象世帯数:4,000世帯(うちR7年3月末までの支給実施見込世帯数:3,000世帯)、子ども加算:230人(うちR7年3月末までの支給実施見込人数:180人)	R7.4	R8.3